

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成30年5月9日提出

【発行者名】 明治安田アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大崎 能正

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

【事務連絡者氏名】 植村 吉二

連絡場所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

【電話番号】 03-6731-4721

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジあり）
オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジなし）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間（平成29年8月9日）
上限 各ファンド50億円
継続申込期間（平成29年8月10日～平成30年9月7日）
上限 各ファンド5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年7月24日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、平成30年5月9日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。 _____ の部分は訂正部分を示します

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

特色

<訂正前>

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

- ・「為替ヘッジあり」
実質組入外貨建資産については原則として円を対貨とする為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「為替ヘッジなし」
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

各ファンド間でのスイッチング（乗換え）はできません。

<訂正後>

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

- ・「為替ヘッジあり」
実質組入外貨建資産については原則として円を対貨とする為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「為替ヘッジなし」
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

各ファンド間でのスイッチング（乗換え）はできません。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社へお問合わせください。

(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

平成29年8月10日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始（予定）

< 訂正後 >

平成29年8月10日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

3 【投資リスク】

(3) 参考情報

< 更新・訂正後 >

オーストラリア好利回りバランス・ファンド(為替ヘッジあり)

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移



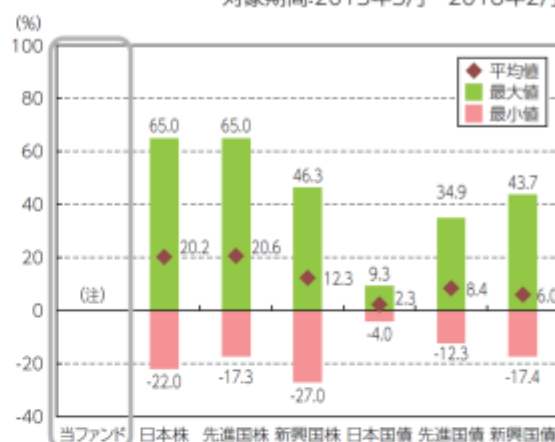
※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものとして算出。以下同じ。)および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、設定日以降のデータで表示しています。年間騰落率データはありません。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2013年3月～2018年2月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものとして算出)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
(注)当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、年間騰落率のデータがありません。

<各資産クラスの指数について>

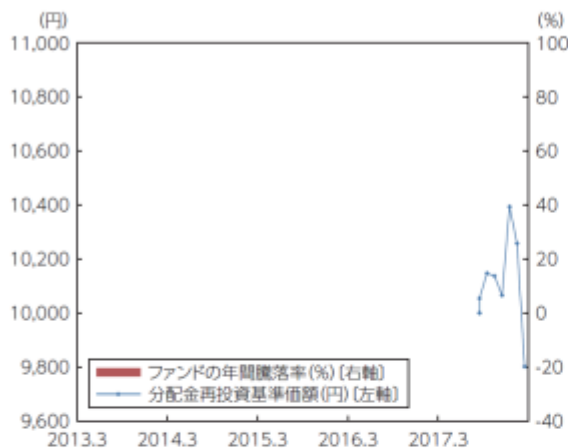
資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

オーストラリア好利回りバランス・ファンド(為替ヘッジなし)

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

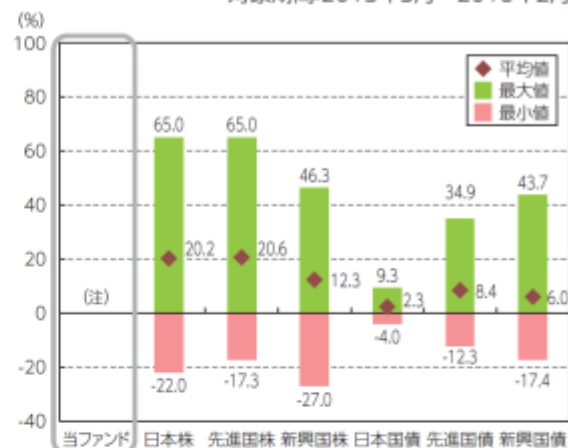
※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものとして算出。以下同じ。)および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、設定日以降のデータで表示しています。年間騰落率データはありません。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2013年3月～2018年2月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものとして算出)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
(注)当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、年間騰落率のデータがありません。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスの指数について >

< 訂正前 >

シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

< 訂正後 >

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

1)個人、法人別の課税の取扱いについて

1.個人の受益者に対する課税

< 損益通算について >

< 訂正前 >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加されております。

< 訂正後 >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。以下同じ。）の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）および利子所得の金額との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報、第1ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成30年2月28日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

【オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジあり）】**（1）【投資状況】**

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,953,388,750	97.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		55,264,041	2.75
合計(純資産総額)		2,008,652,791	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		1,896,585,000	94.42

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（2）【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****イ. 評価額上位銘柄明細**

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田オーストラリア 公社債マザーファンド	1,387,435,322	0.9995	1,386,822,786	0.9799	1,359,547,872	67.68
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田オーストラリア 株式&リート・マザーファンド	594,852,127	1.0001	594,940,473	0.9983	593,840,878	29.56

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.25
合計	97.25

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	オーストラリアドル	売建	22,700,000.00	1,935,022,800	1,896,585,000	94.42

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
平成29年 8月末日	1,993,178,915		9,963	
9月末日	1,986,719,496		9,929	
10月末日	2,014,247,225		10,067	
11月末日	2,044,124,061		10,214	
12月末日	2,031,016,557		10,148	
平成30年 1月末日	2,009,391,454		10,037	
2月末日	2,008,652,791		10,033	

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1期中間計算期間	平成29年 8月10日 ~ 平成30年 2月 9日	0.25

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期中間計算期間	平成29年 8月10日 ~ 平成30年 2月 9日	2,002,085,589	166,939

(注)第1期中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジなし）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,956,826,461	98.93
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		21,172,580	1.07
合計（純資産総額）		1,977,999,041	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田オーストラリア 公社債マザーファンド	1,390,049,752	1.0000	1,390,070,000	0.9799	1,362,109,751	68.86
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田オーストラリア 株式&リート・マザーファンド	595,729,451	1.0000	595,740,000	0.9983	594,716,710	30.07

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.93
合計	98.93

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成29年 8月末日	2,019,715,873		10,054	
9月末日	2,039,099,593		10,147	
10月末日	2,037,268,735		10,137	
11月末日	2,026,352,000		10,065	
12月末日	2,094,683,609		10,394	
平成30年 1月末日	2,067,705,780		10,258	
2月末日	1,977,999,041		9,802	

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期中間計算期間	平成29年 8月10日～平成30年 2月 9日	1.51

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期中間計算期間	平成29年 8月10日～平成30年 2月 9日	2,023,775,368	6,853,562

(注)第1期中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

明治安田オーストラリア公社債マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	オーストラリア	1,726,778,931	50.76
地方債証券	カナダ	267,193,308	7.85
社債券	オーストラリア	569,304,199	16.73
	アメリカ	458,944,705	13.49
	スイス	229,067,773	6.73
	ドイツ	56,444,958	1.66
	小計	1,313,761,635	38.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		94,158,529	2.77
合計(純資産総額)		3,401,892,403	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5%	6,000,000	9,750.82	585,049,439	9,616.29	576,977,922	5.5	2023/4/21	16.96
2	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.25%	4,550,000	9,425.46	428,858,477	9,319.72	424,047,442	4.25	2026/4/21	12.47
3	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.5%	2,980,000	10,030.15	298,898,574	9,906.61	295,217,146	4.5	2033/4/21	8.68
4	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2%	3,270,000	8,280.33	270,766,862	8,308.04	271,673,193	2	2021/12/21	7.99
5	カナダ	地方債証券	BRIT COLUMBIA 4.25%	3,000,000	8,948.94	268,468,286	8,906.44	267,193,308	4.25	2024/11/27	7.85
6	オーストラリア	社債券	NATL AUSTRALIABK 5%	2,500,000	9,284.82	232,120,617	9,185.03	229,625,785	5	2024/3/11	6.75
7	アメリカ	社債券	JPMORGAN CHASE 3.75%	2,500,000	8,583.13	214,578,488	8,527.79	213,194,961	3.75	2019/12/9	6.27
8	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GP 4.7%	2,000,000	8,858.08	177,161,746	8,829.68	176,593,711	4.7	2021/9/8	5.19
9	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3%	2,050,000	7,766.99	159,223,468	7,749.42	158,863,228	3	2047/3/21	4.67
10	スイス	社債券	CREDIT SUISSE/SY 4%	1,660,000	8,659.76	143,752,058	8,642.07	143,458,495	4	2021/3/9	4.22
11	オーストラリア	社債券	AUST & NZ BANK 3.3%	1,100,000	8,468.48	93,153,318	8,481.69	93,298,627	3.3	2022/3/7	2.74
12	スイス	社債券	UBS AG AUSTRALIA 4%	1,000,000	8,611.20	86,112,074	8,560.92	85,609,278	4	2019/8/27	2.52
13	オーストラリア	社債券	WESTPAC BANKING 3.5%	1,000,000	8,534.15	85,341,566	8,552.16	85,521,686	3.5	2022/2/7	2.51

14	オーストラリア	社債券	WESTPAC BANKING 3.125%	1,000,000	8,342.07	83,420,732	8,395.73	83,957,327	3.125	2022/10/27	2.47
15	オーストラリア	社債券	COM BK AUSTRALIA 3.5%	900,000	8,570.00	77,130,086	8,544.53	76,900,774	3.5	2021/1/18	2.26
16	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GP 5%	800,000	8,752.92	70,023,420	8,644.50	69,156,033	5	2019/8/21	2.03
17	ドイツ	社債券	DEUTSCH BAHN FIN 3.8%	670,000	8,334.20	55,839,202	8,424.62	56,444,958	3.8	2027/9/27	1.66

□.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	50.76
地方債証券	7.85
社債券	38.62
合計	97.23

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	オーストラリア	694,729,825	46.77
投資証券	オーストラリア	740,770,537	49.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		50,048,095	3.37
合計(純資産総額)		1,485,548,457	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTERS		577,666	225.63	130,341,272	209.98	121,302,119	8.17
2	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP		330,388	343.64	113,535,629	326.27	107,797,014	7.26
3	オーストラリア	投資証券	GDI PROPERTY GROUP		881,858	85.58	75,476,192	103.73	91,482,538	6.16
4	オーストラリア	投資証券	CROMWELL PROPERTY GROUP		1,015,684	77.88	79,105,494	83.65	84,972,123	5.72
5	オーストラリア	投資証券	CENTURIA INDUSTRIAL REIT		361,605	207.71	75,109,832	209.98	75,932,205	5.11
6	オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT		197,435	340.07	67,142,847	318.74	62,931,340	4.24
7	オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	20,744	2,550.18	52,901,052	2,544.10	52,774,823	3.55
8	オーストラリア	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		178,279	265.99	47,422,106	273.56	48,771,465	3.28
9	オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	18,465	2,677.19	49,434,489	2,606.00	48,119,956	3.24
10	オーストラリア	投資証券	INDUSTRIA REIT		222,827	195.53	43,569,929	214.16	47,722,769	3.21
11	オーストラリア	投資証券	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS		168,305	255.36	42,978,978	255.99	43,086,013	2.90
12	オーストラリア	株式	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	139,716	342.66	47,875,642	291.97	40,793,355	2.75
13	オーストラリア	株式	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	小売	98,637	363.98	35,901,959	383.16	37,794,029	2.54
14	オーストラリア	投資証券	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND		207,463	194.86	40,427,772	179.03	37,142,599	2.50
15	オーストラリア	株式	VILLA WORLD LTD	不動産	164,638	192.50	31,694,202	210.82	34,709,510	2.34

16	オーストラリア	株式	PLATINUM ASSET MANAGEMENT	各種金融	62,416	472.59	29,497,491	549.64	34,306,717	2.31
17	オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	12,214	2,489.40	30,405,604	2,433.66	29,724,838	2.00
18	オーストラリア	株式	NAVIGATOR GLOBAL INVESTMENTS	各種金融	94,865	233.81	22,180,425	294.48	27,936,149	1.88
19	オーストラリア	株式	GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	銀行	124,052	262.03	32,505,569	210.82	26,153,040	1.76
20	オーストラリア	株式	BANK OF QUEENSLAND LTD	銀行	23,328	1,040.01	24,261,400	1,079.21	25,175,904	1.69
21	オーストラリア	株式	CSR LTD	素材	50,386	342.73	17,269,281	435.86	21,961,675	1.48
22	オーストラリア	株式	MORTGAGE CHOICE LTD	銀行	108,085	193.44	20,908,325	202.45	21,882,586	1.47
23	オーストラリア	株式	AUTOMOTIVE HOLDINGS GROUP LT	小売	66,058	306.32	20,235,005	306.19	20,226,669	1.36
24	オーストラリア	投資証券	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		97,088	204.06	19,812,009	201.62	19,574,941	1.32
25	オーストラリア	株式	AUSNET SERVICES	公益事業	135,116	137.28	18,549,265	139.71	18,877,354	1.27
26	オーストラリア	株式	NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	メディア	83,026	128.19	10,643,434	191.58	15,906,237	1.07
27	オーストラリア	株式	AMP LTD	各種金融	35,603	439.36	15,642,681	441.72	15,726,728	1.06
28	オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	2,440	6,810.81	16,618,377	6,421.74	15,669,049	1.05
29	オーストラリア	株式	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	銀行	15,109	948.66	14,333,385	966.27	14,599,419	0.98
30	オーストラリア	株式	MACQUARIE GROUP LTD	各種金融	1,600	7,287.37	11,659,804	8,666.33	13,866,143	0.93

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	----------

株式	外国	素材	3.61
		資本財	0.29
		商業・専門サービス	0.82
		運輸	0.36
		消費者サービス	1.87
		メディア	1.53
		小売	4.67
		食品・生活必需品小売り	0.74
		食品・飲料・タバコ	1.08
		家庭用品・パーソナル用品	0.62
		ヘルスケア機器・サービス	0.18
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.06
		銀行	16.51
		各種金融	7.41
		保険	0.00
		不動産	2.77
電気通信サービス	2.75		
公益事業	1.52		
投資証券		49.87	
合計		96.63	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

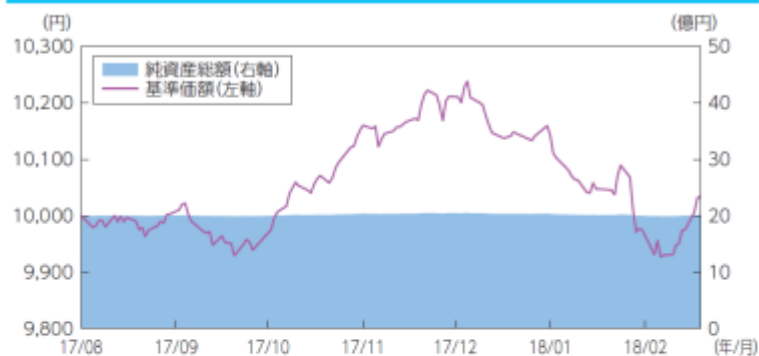
<参考情報>

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

オーストラリア好利回りバランス・ファンド(為替ヘッジあり)

2018年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



分配の推移

該当事項はありません。

基準価額	10,033円
純資産総額	20.0億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	投資比率(%)
明治安田オーストラリア公社債マザーファンド	67.68
明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド	29.56
その他の資産(負債控除後)	2.75
合計(純資産総額)	100.00

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

明治安田オーストラリア公社債マザーファンド

	銘柄名	利率(%)	償還期限	国/地域	種類	投資比率(%)
1	AUSTRALIAN GOVT. 5.5%	5.5	2023/4/21	オーストラリア	国債証券	16.96
2	AUSTRALIAN GOVT. 4.25%	4.25	2026/4/21	オーストラリア	国債証券	12.47
3	AUSTRALIAN GOVT. 4.5%	4.5	2033/4/21	オーストラリア	国債証券	8.68
4	AUSTRALIAN GOVT. 2%	2	2021/12/21	オーストラリア	国債証券	7.99
5	BRIT COLUMBIA 4.25%	4.25	2024/11/27	カナダ	地方債証券	7.85

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド

	銘柄名	国/地域	種類	投資比率(%)
1	VICINITY CENTERS	オーストラリア	投資証券	8.17
2	SCENTRE GROUP	オーストラリア	投資証券	7.26
3	GDI PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	6.16
4	CROMWELL PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	5.72
5	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	オーストラリア	投資証券	5.11

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2017年は設定日(2017年8月10日)から12月末までの収益率、2018年は2月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

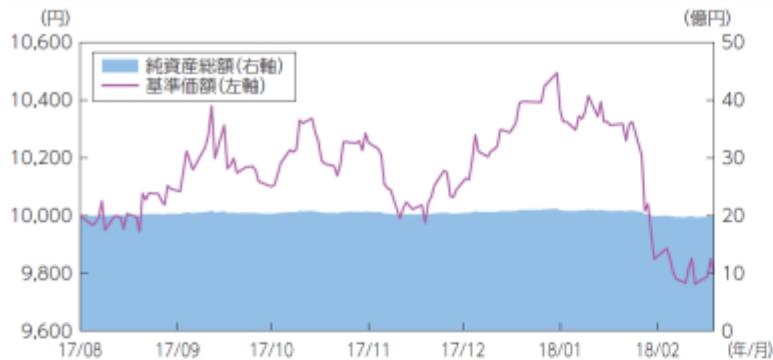
※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

オーストラリア好利回りバランス・ファンド(為替ヘッジなし)

2018年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移

該当事項はありません。

基準価額	9,802円
純資産総額	19.7億円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	投資比率(%)
明治安田オーストラリア公社債マザーファンド	68.86
明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド	30.07
その他の資産(負債控除後)	1.07
合計(純資産総額)	100.00

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

明治安田オーストラリア公社債マザーファンド

	銘柄名	利率(%)	償還期限	国/地域	種類	投資比率(%)
1	AUSTRALIAN GOVT. 5.5%	5.5	2023/4/21	オーストラリア	国債証券	16.96
2	AUSTRALIAN GOVT. 4.25%	4.25	2026/4/21	オーストラリア	国債証券	12.47
3	AUSTRALIAN GOVT. 4.5%	4.5	2033/4/21	オーストラリア	国債証券	8.68
4	AUSTRALIAN GOVT. 2%	2	2021/12/21	オーストラリア	国債証券	7.99
5	BRIT COLUMBIA 4.25%	4.25	2024/11/27	カナダ	地方債証券	7.85

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド

	銘柄名	国/地域	種類	投資比率(%)
1	VICINITY CENTERS	オーストラリア	投資証券	8.17
2	SCENTRE GROUP	オーストラリア	投資証券	7.26
3	GDI PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	6.16
4	CROMWELL PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	5.72
5	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	オーストラリア	投資証券	5.11

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2017年は設定日(2017年8月10日)から12月末までの収益率、2018年は2月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（4）申込手数料

< 訂正前 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

収益分配金を再投資する場合、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

（略）

< 訂正後 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

収益分配金を再投資する場合、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

各ファンド間でのスイッチング（乗換え）はできません。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社へお問合わせください。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報、第3ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（平成29年8月10日から平成30年2月9日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間財務諸表】

【オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジあり）】

(1)【中間貸借対照表】

	第1期中間計算期間末 (平成30年2月9日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	28,775,591
親投資信託受益証券	1,911,621,266
派生商品評価勘定	66,503,060
流動資産合計	2,006,899,917
資産合計	2,006,899,917
負債の部	
流動負債	
未払解約金	49,141
未払受託者報酬	329,093
未払委託者報酬	9,543,554
その他未払費用	59,295
流動負債合計	9,981,083
負債合計	9,981,083
純資産の部	
元本等	
元本	2,001,918,650
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	4,999,816
(分配準備積立金)	-
元本等合計	1,996,918,834
純資産合計	1,996,918,834
負債純資産合計	2,006,899,917

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第1期中間計算期間 (自 平成29年8月10日 至 平成30年2月9日)
科目	金額(円)
営業収益	
有価証券売買等損益	18,378,734
為替差損益	23,333,070
営業収益合計	4,954,336
営業費用	
受託者報酬	329,093
委託者報酬	9,543,554
その他費用	92,905
営業費用合計	9,965,552
営業利益又は営業損失()	5,011,216
経常利益又は経常損失()	5,011,216
中間純利益又は中間純損失()	5,011,216
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,717
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,117
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	13,117
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	4,999,816

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>（ 1 ）親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>（ 2 ）為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>当ファンドの計算期間は、平成29年8月10日（設定日）から平成30年6月7日までとなっております。</p> <p>なお、当該中間計算期間は、平成29年8月10日から平成30年2月9日までとなっております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

第 1 期中間計算期間末 （平成30年2月9日現在）	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	2,001,918,650口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	4,999,816円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9975円
（10,000口当たり純資産額）	（9,975円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 1 期中間計算期間（自 平成29年8月10日 至 平成30年2月9日）

該当事項はございません。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第1期中間計算期間 (自 平成29年8月10日 至 平成30年2月9日)
1. 貸借対照表計上額、 時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については「（その他の注記）」の「3. デリバティブ取引関係」 に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

	第1期中間計算期間 (自 平成29年8月10日 至 平成30年2月9日)
期首元本額	2,000,000,000円
期中追加設定元本額	2,085,589円
期中一部解約元本額	166,939円

2. デリバティブ取引関係

第1期中間計算期間末（平成30年2月9日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,954,198,060	-	1,887,695,000	66,503,060
	オーストラリアドル	1,954,198,060	-	1,887,695,000	66,503,060
	合計	-	-	-	66,503,060

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。

2. 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

【オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジなし）】

（１）【中間貸借対照表】

	第 1 期中間計算期間末 (平成30年 2 月 9 日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	31,211,247
親投資信託受益証券	1,965,424,894
流動資産合計	1,996,636,141
資産合計	1,996,636,141
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	334,649
未払委託者報酬	9,704,823
その他未払費用	59,344
流動負債合計	10,098,816
負債合計	10,098,816
純資産の部	
元本等	
元本	2,016,921,806
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	30,384,481
(分配準備積立金)	-
元本等合計	1,986,537,325
純資産合計	1,986,537,325
負債純資産合計	1,996,636,141

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

	第1期中間計算期間 (自 平成29年8月10日 至 平成30年2月9日)
科目	金額(円)
営業収益	
有価証券売買等損益	20,385,106
営業収益合計	20,385,106
営業費用	
受託者報酬	334,649
委託者報酬	9,704,823
その他費用	69,870
営業費用合計	10,109,342
営業利益又は営業損失()	30,494,448
経常利益又は経常損失()	30,494,448
中間純利益又は中間純損失()	30,494,448
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	138,625
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	248,972
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	248,972
剰余金減少額又は欠損金増加額	380
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	380
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	30,384,481

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成29年8月10日（設定日）から平成30年6月7日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成29年8月10日から平成30年2月9日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期中間計算期間末 （平成30年2月9日現在）	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	2,016,921,806口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	30,384,481円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9849円
（10,000口当たり純資産額）	（9,849円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期中間計算期間（自 平成29年8月10日 至 平成30年2月9日）

該当事項はございません。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間 （自 平成29年8月10日 至 平成30年2月9日）	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1．元本の移動

	第1期中間計算期間 (自 平成29年8月10日 至 平成30年2月9日)
期首元本額	2,000,000,000円
期中追加設定元本額	23,775,368円
期中一部解約元本額	6,853,562円

2．デリバティブ取引関係

第1期中間計算期間末（平成30年2月9日現在）

該当事項はございません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「明治安田オーストラリア公社債マザーファンド、明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田オーストラリア公社債マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成30年2月9日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	2,815,943
金銭信託	8,131,118
国債証券	1,734,577,421
地方債証券	269,339,607
社債券	1,327,014,668
派生商品評価勘定	6,411,054
未収入金	610,172,487
未収利息	38,437,040
前払費用	6,951,186
流動資産合計	4,003,850,524
資産合計	4,003,850,524
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,384,916
未払金	613,609,098
その他未払費用	2,138
流動負債合計	619,996,152
負債合計	619,996,152
純資産の部	
元本等	
元本	3,436,153,051
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	52,298,679
元本等合計	3,383,854,372
純資産合計	3,383,854,372
負債純資産合計	4,003,850,524

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、地方債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成30年2月9日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年8月10日（設定日）から平成30年6月7日までとなっております。

(その他の注記)

(平成30年2月9日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成29年8月10日 至 平成30年2月9日）の元本状況	
期首（平成29年8月10日）の元本額	3,465,000,000円
対象期間中の追加設定元本額	19,197,143円
対象期間中の一部解約元本額	48,044,092円
平成30年2月9日現在の元本額の内訳	
オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジあり）	1,351,822,786円
オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジなし）	1,390,049,752円
オーストラリア好利回りバランス・ファンド（毎月決算型）	694,280,513円
計	3,436,153,051円
2. 元本の欠損	52,298,679円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9848円
（10,000口当たり純資産額）	(9,848円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[次へ](#)

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	(平成30年2月9日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	29,518,230
金銭信託	41,225,383
株式	679,542,923
投資証券	716,450,488
未収配当金	8,017,733
流動資産合計	1,474,754,757
資産合計	1,474,754,757
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	5,650
流動負債合計	5,650
負債合計	5,650
純資産の部	
元本等	
元本	1,472,872,829
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,876,278
元本等合計	1,474,749,107
純資産合計	1,474,749,107
負債純資産合計	1,474,754,757

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成30年2月9日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年8月10日（設定日）から平成30年6月7日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成30年2月9日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成29年8月10日 至平成30年2月9日)の元本状況	
期首(平成29年8月10日)の元本額	1,485,000,000円
対象期間中の追加設定元本額	7,919,210円
対象期間中の一部解約元本額	20,046,381円
平成30年2月9日現在の元本額の内訳	
オーストラリア好利回りバランス・ファンド(為替ヘッジあり)	579,592,717円
オーストラリア好利回りバランス・ファンド(為替ヘッジなし)	595,729,451円
オーストラリア好利回りバランス・ファンド(毎月決算型)	297,550,661円
計	1,472,872,829円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0013円
(10,000口当たり純資産額)	(10,013円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#)

原届出書の「第二部ファンド情報、第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

2【ファンドの現況】

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

(平成30年2月28日現在)

オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジあり）

資産総額	3,944,692,048 円
負債総額	1,936,039,257 円
純資産総額（ - ）	2,008,652,791 円
発行済口数	2,001,964,454 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0033 円
（1万口当たり純資産額）	（10,033 円）

オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジなし）

資産総額	1,979,008,200 円
負債総額	1,009,159 円
純資産総額（ - ）	1,977,999,041 円
発行済口数	2,018,008,662 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9802 円
（1万口当たり純資産額）	（9,802 円）

（参考）

明治安田オーストラリア公社債マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	3,401,894,397 円
負債総額	1,994 円
純資産総額（ - ）	3,401,892,403 円
発行済口数	3,471,765,587 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9799 円
（1万口当たり純資産額）	（9,799 円）

明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,485,552,135 円
負債総額	3,678 円
純資産総額（ - ）	1,485,548,457 円
発行済口数	1,488,132,239 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9983 円

(1万口当たり純資産額)	(9,983 円)
--------------	-----------

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	145 本	1,123,996,144,200 円
単位型株式投資信託	2 本	3,474,608,221 円
合 計	147 本	1,127,470,752,421 円

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成30年2月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	154 本	1,388,292,362,665 円
単位型株式投資信託	2 本	3,447,486,363 円
合 計	156 本	1,391,739,849,028 円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報、第1委託会社等の概況 3委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,954,092	8,899,403
前払費用	113,438	124,738
未収入金	-	33
未収委託者報酬	756,595	763,283
未収運用受託報酬	130,048	125,850
未収投資助言報酬	221,366	213,802
その他	176	25
流動資産合計	10,175,717	10,127,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	176,958	170,202
器具備品	180,915	163,906
建設仮勘定	-	7,909
有形固定資産合計	157,874	142,018
無形固定資産		
ソフトウェア	40,629	44,445
電話加入権	6,662	6,662
その他	90	49
ソフトウェア仮勘定	-	8,000
無形固定資産合計	47,383	59,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334	1,153
長期差入保証金	106,597	109,020
長期前払費用	1,596	1,315
前払年金費用	13,563	48,679
投資その他の資産合計	123,093	160,168
固定資産合計	328,350	361,344
資産合計	10,504,067	10,488,482

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,239	40,627
未払金	476,548	473,405
未払収益分配金	120	124
未払償還金	7,137	7,137
未払手数料	269,575	260,130
その他未払金	199,713	206,013
未払費用	25,383	28,001
未払法人税等	178,703	261,995
未払消費税等	60,179	48,690
賞与引当金	96,974	106,594
流動負債合計	851,028	959,315
固定負債		
繰延税金負債	10,751	20,955
資産除去債務	28,469	28,843
固定負債合計	39,221	49,799
負債合計	890,249	1,009,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,924,067	1,789,505
利益剰余金合計	5,099,109	4,964,546
株主資本合計	9,613,892	9,479,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	36
評価・換算差額等合計	74	36
純資産合計	9,613,818	9,479,367
負債・純資産合計	10,504,067	10,488,482

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		5,069,760		4,516,577
受入手数料		7,113		6,587
運用受託報酬		1,568,398		1,682,876
投資助言報酬		424,417		394,935
営業収益合計		7,069,689		6,600,976
営業費用				
支払手数料		2,175,264		1,686,614
広告宣伝費		34,668		41,134
公告費		129		258
調査費		1,202,427		1,111,296
調査費		475,403		511,550
委託調査費		727,023		599,746
委託計算費		320,967		329,669
営業雑経費		102,440		90,520
通信費		14,199		11,759
印刷費		77,321		65,240
協会費		7,844		7,911
諸会費		3,022		5,461
営業雑費		52		147
営業費用合計		3,835,897		3,259,493
一般管理費				
給料		1,300,274		1,413,977
役員報酬		54,210		62,291
給料・手当		1,014,214		1,096,641
賞与		231,849		255,044
その他報酬		6,583		2,281
賞与引当金繰入		96,974		106,594
法定福利費		200,082		219,445
福利厚生費		40,843		33,700
交際費		1,371		1,863
寄付金		200		200
旅費交通費		35,542		28,955
租税公課		35,014		58,480
不動産賃借料		113,302		118,968
退職給付費用		68,167		43,073
固定資産減価償却費		55,021		59,320
諸経費		179,502		193,509
一般管理費合計		2,132,880		2,280,370
営業利益		1,100,911		1,061,112

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成27年4月1日	（自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日）	至	平成29年3月31日）
営業外収益				
受取利息		2,098		403
受取配当金		-		2
投資有価証券売却益		0		-
投資有価証券償還益		-		0
償還金等時効完成分		207		28
保険契約返戻金・配当金		¹ 1,109		¹ 1,097
為替差益		572		127
雑益		498		691
営業外収益合計		4,486		2,350
営業外費用				
投資有価証券償還損		-		372
雑損		132		163
営業外費用合計		132		535
経常利益		1,105,266		1,062,927
特別利益		-		-
特別損失				
固定資産除却損		² 233		² 0
特別損失合計		233		0
税引前当期純利益		1,105,033		1,062,927
法人税、住民税及び事業税		200,775		325,809
法人税等調整額		538		10,187
法人税等合計		200,236		335,997
当期純利益		904,796		726,929

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231
当期変動額					
剰余金の配当			863,135	863,135	863,135
当期純利益			904,796	904,796	904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	41,661	41,661	41,661
当期末残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	23	23	9,572,208
当期変動額			
剰余金の配当			863,135
当期純利益			904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51	51	51
当期変動額合計	51	51	41,609
当期末残高	74	74	9,613,818

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				

当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892
当期変動額					
剰余金の配当			861,492	861,492	861,492
当期純利益			726,929	726,929	726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134,562	134,562	134,562
当期末残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	74	74	9,613,818
当期変動額			
剰余金の配当			861,492
当期純利益			726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	111	111	111
当期変動額合計	111	111	134,451
当期末残高	36	36	9,479,367

[注記事項]

(重要な会計方針)

- | |
|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～18年
器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	20,399千円	27,155千円
器具備品	250,057千円	282,865千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,109千円	1,097千円

2 前事業年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品233千円であります。

当事業年度（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

固定資産除却損の内容は、少額の為記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690,584,268円	36,564円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,954,092	8,954,092	-
(2) 未収委託者報酬	756,595	756,595	-
(3) 未収運用受託報酬	130,048	130,048	-
(4) 未収投資助言報酬	221,366	221,366	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,334	1,334	-
(6) 長期差入保証金	106,597	106,320	277
資産計	10,170,034	10,169,757	277
(1) 未払手数料	269,575	269,575	-
(2) その他未払金	199,713	199,713	-
負債計	469,289	469,289	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,899,403	8,899,403	-
(2) 未収委託者報酬	763,283	763,283	-
(3) 未収運用受託報酬	125,850	125,850	-
(4) 未収投資助言報酬	213,802	213,802	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,153	1,153	-
(6) 長期差入保証金	109,020	107,974	1,045
資産計	10,112,513	10,111,468	1,045
(1) 未払手数料	260,130	260,130	-
(2) その他未払金	206,013	206,013	-
負債計	466,143	466,143	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,953,925	-	-	-
未収委託者報酬	756,595	-	-	-
未収運用受託報酬	130,048	-	-	-
未収投資助言報酬	221,366	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	334	-	-	-
長期差入保証金	-	-	-	106,597
合計	10,062,270	-	-	106,597

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,899,051	-	-	-
未収委託者報酬	763,283	-	-	-
未収運用受託報酬	125,850	-	-	-
未収投資助言報酬	213,802	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	115	-	-
長期差入保証金	-	-	109,020	-
合計	10,001,987	115	109,020	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,100	1,100	0
小計	1,100	1,100	0
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	234	309	74
小計	234	309	74

合計	1,334	1,409	74
----	-------	-------	----

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,153	1,100	53
小計	1,153	1,100	53
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,153	1,100	53

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	100,120	120	-

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	11,517	千円
退職給付費用	68,167	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	70,213	"
前払年金費用の期末残高	13,563	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	525,902	千円
年金資産	539,738	"
	13,836	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,563	"
前払年金費用	13,563	"

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,563	＼
(3) 退職給付費用		
簡便法で計算した退職給付費用	68,167	千円

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	13,563	千円
退職給付費用	43,073	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	78,188	"
前払年金費用の期末残高	48,679	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	552,011	千円
年金資産	600,963	"
	48,952	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"
前払年金費用	48,679	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,073	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰延資産償却超過額	2,764	千円	1,077	千円
賞与引当金繰入限度超過額	29,926	"	32,894	"
未払事業税	13,850	"	17,533	"
その他	18,825	"	19,453	"
繰延税金資産小計	65,366	"	70,959	"
評価性引当額	65,366	"	70,959	"
繰延税金資産合計	-	"	-	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	-	"	16	"
資産除去費用	6,598	"	6,033	"
前払年金費用	4,153	"	14,905	"
繰延税金負債合計	10,751	"	20,955	"
繰延税金負債の純額	10,751	"	20,955	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
法定実効税率	33.06%	%	-	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	"	-	"
評価性引当額の増減	15.11	"	-	"
住民税均等割	0.21	"	-	"
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.08	"	-	"
その他	0.01	"	-	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.12	%	-	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時(15年)としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	28,100 千円	28,469 千円
時の経過による調整額	369 "	374 "
期末残高	28,469 千円	28,843 千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	5,069,760	7,113	1,568,398	424,417	7,069,689

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,516,577	6,587	1,682,876	394,935	6,600,976

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	387,032	未収投資助言報酬	203,706

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	310,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	361,136	未収投資助言報酬	197,202

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	509,017円74銭	501,899円03銭
1株当たり当期純利益金額	47,905円80銭	38,488円37銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,613,818	9,479,367
普通株式に係る純資産額（千円）	9,613,818	9,479,367
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益（千円）	904,796	726,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	904,796	726,929
普通株式の期中平均株式数（株）	18,887	18,887

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	8,055,508
未収委託者報酬	865,088
未収運用受託報酬	354,395
未収投資助言報酬	225,679
その他	126,939
流動資産合計	9,627,611
固定資産	
有形固定資産	
建物	166,824
器具備品	156,525
建設仮勘定	105,371
有形固定資産合計	228,721
無形固定資産	
ソフトウェア	42,927
電話加入権	6,662
その他	38
ソフトウェア仮勘定	10,028
無形固定資産合計	59,656
投資その他の資産	
投資有価証券	1,068
長期差入保証金	181,690
長期前払費用	5,983
前払年金費用	70,172
投資その他の資産合計	258,914
固定資産合計	547,292
資産合計	10,174,903

当中間会計期間末
(平成29年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,137
未払手数料	297,918
未払法人税等	170,237
賞与引当金	109,798
その他	² 398,064
流動負債合計	983,157
固定負債	
資産除去債務	29,033
繰延税金負債	27,258
固定負債合計	56,292
負債合計	1,039,449
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,445,581
利益剰余金合計	4,620,623
株主資本合計	9,135,407
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	47
評価・換算差額等合計	47
純資産合計	9,135,454
負債純資産合計	10,174,903

中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成29年4月 1日	
至 平成29年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	2,206,332
受入手数料	2,968
運用受託報酬	863,735
投資助言報酬	210,395
営業収益合計	3,283,431
営業費用	
支払手数料	779,358
その他営業費用	839,600
営業費用合計	1,618,959
一般管理費	¹ 1,166,618
営業利益	497,853
営業外収益	² 2,092
営業外費用	³ 1,815
経常利益	498,130
特別利益	-
特別損失	30
税引前中間純利益	498,099
法人税、住民税及び事業税	145,139
法人税等調整額	6,298
法人税等合計	151,438
中間純利益	346,661

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330
当中間期変動額					
剰余金の配当			690,584	690,584	690,584
中間純利益			346,661	346,661	346,661
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	343,923	343,923	343,923
当中間期末残高	83,040	3,092,001	1,445,581	4,620,623	9,135,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36	36	9,479,367
当中間期変動額			
剰余金の配当			690,584
中間純利益			346,661
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	343,912
当中間期末残高	47	47	9,135,454

[注記事項]

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	
2. 固定資産の減価償却方法	
(1)有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 8年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2)無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 引当金の計上基準	
(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。	
(2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	30,533千円
器具備品	290,086千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	20,899千円
無形固定資産	11,286千円
2 営業外収益のうち主なもの	
保険契約返戻金・配当金	1,164千円
3 営業外費用のうち主なもの	

時効成立後支払償還金

1,564千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	18,887株	-	-	18,887株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1)配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	690,584,268円	36,564円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日
(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	8,055,508	8,055,508	-
(2)未収委託者報酬	865,088	865,088	-
(3)未収運用受託報酬	354,395	354,395	-
(4)未収投資助言報酬	225,679	225,679	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	1,068	1,068	-
(6)長期差入保証金	181,690	180,381	1,309
資産計	9,683,430	9,682,121	1,309
(1)未払手数料	297,918	297,918	-
負債計	297,918	297,918	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間末(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,068	1,000	68
小計	1,068	1,000	68
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,068	1,000	68

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	112	12	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	28,843千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	189千円
当中間会計期間末残高	<u>29,033千円</u>

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	2,206,332	2,968	863,735	210,395	3,283,431

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	483,690円07銭
1株当たり中間純利益金額	18,354円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
中間純利益金額(千円)	346,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	346,661
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(2) 販売会社

< 訂正前 >

(平成29年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
明治安田生命保険相互会社 ¹	830,000 ¹	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社SBI証券 ²	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社 ²	7,495	

1 明治安田生命保険相互会社は当初申込期間のみ取扱い予定です。また、資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

2 株式会社SBI証券および楽天証券株式会社は平成29年8月10日より取扱い開始予定です。

< 訂正後 >

(平成29年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
明治安田生命保険相互会社 ¹	830,000 ¹	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	
高木証券株式会社 ²	11,069	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行 ³	36,986	

1 明治安田生命保険相互会社は、新規販売は行わず換金のみ受け付けます。なお、自動けいぞく投資コースの場合の分配金再投資は行われず。また、資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

2 高木証券株式会社は平成30年2月19日より取扱いを開始しました。

3 株式会社みちのく銀行は平成29年11月1日より取扱いを開始しました。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月10日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	壁 谷 惠 嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓑 輪 康 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月30日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジあり）の平成29年8月10日から平成30年2月9日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジあり）の平成30年2月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年8月10日から平成30年2月9日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月30日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジなし）の平成29年8月10日から平成30年2月9日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジなし）の平成30年2月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年8月10日から平成30年2月9日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)